

決 算 報 告 書

平成 27 年度 財務諸表

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

社会福祉法人 北斗文化学園福祉会

資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	149,681,000	150,710,180	△1,029,180	
	借入金利息補助金収入	550,000	549,800	200	
	受取利息配当金収入	3,000	1,194	1,806	
	その他の収入	3,012,000	3,039,130	△27,130	
	事業活動収入計 (1)	153,246,000	154,300,304	△1,054,304	
支出	人件費支出	115,776,000	114,649,416	1,126,584	
	事業費支出	17,405,000	16,951,372	453,628	
	事務費支出	13,404,000	13,204,005	199,995	
	支払利息支出	2,168,000	2,166,478	1,522	
	その他の支出	10,000	0	10,000	
	事業活動支出計 (2)	148,763,000	146,971,271	1,791,729	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	4,483,000	7,329,033	△2,846,033		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,556,000	2,556,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	2,556,000	2,556,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	9,271,000	9,270,757	243	
固定資産取得支出	210,000	203,040	6,960		
施設整備等支出計 (5)	9,481,000	9,473,797	7,203		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△6,925,000	△6,917,797	△7,203		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計 (8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,442,000	411,236	△2,853,236		
前期末支払資金残高 (12)	1,500,000	3,814,722	△2,314,722		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	△942,000	4,225,958	△5,167,958		

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 保育事業収益	150,710,180	133,344,798	17,365,382
	益 サービス活動収益計 (1)	150,710,180	133,344,798	17,365,382
	費 人件費	114,649,416	96,237,157	18,412,259
	事業費	16,964,044	17,780,588	△816,544
	事務費	13,204,005	11,674,863	1,529,142
	減価償却費	13,022,969	12,884,534	138,435
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,231,556	△6,919,556	△1,312,000
	サービス活動費用計 (2)	149,608,878	131,657,586	17,951,292
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	1,101,302	1,687,212	△585,910
	サービス活動外増減の部	収 借入金利息補助金収益	549,800	577,032
受取利息配当金収益		1,194	1,393	△199
その他のサービス活動外収益		3,039,130	3,377,770	△338,640
サービス活動外収益計 (4)		3,590,124	3,956,195	△366,071
費 支払利息		2,166,478	2,110,273	56,205
サービス活動外費用計 (5)		2,166,478	2,110,273	56,205
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,423,646	1,845,922	△422,276	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,524,948	3,533,134	△1,008,186	
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	2,556,000	1,244,000	1,312,000
	特別収益計 (8)	2,556,000	1,244,000	1,312,000
	費 国庫補助金等特別積立金積立額	2,556,000	1,244,000	1,312,000
	特別費用計 (9)	2,556,000	1,244,000	1,312,000
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,524,948	3,533,134	△1,008,186	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△25,309,883	△28,843,017	3,533,134
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	△22,784,935	△25,309,883	2,524,948
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△22,784,935	△25,309,883	2,524,948	

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,362,037	6,672,745	△310,708	流動負債	11,356,265	8,291,339	3,064,926
現金預金	4,290,089	4,390,023	△99,934	事業未払金	1,767,989	1,678,483	89,506
事業未収金	1,948,620	2,168,980	△220,360	その他の未払金	0	741,645	△741,645
未収金	25,920	29,160	△3,240	1年以内返済予定設備資金借入金	9,282,096	5,507,898	3,774,198
給食用材料	61,910	74,582	△12,672	預り金	7,351	104,063	△96,712
立替金	35,498	10,000	25,498	職員預り金	298,829	259,250	39,579
固定資産	274,583,500	287,403,429	△12,819,929	固定負債	125,920,875	138,965,830	△13,044,955
基本財産	241,938,914	250,673,154	△8,734,240	設備資金借入金	125,920,875	138,965,830	△13,044,955
建物	241,938,914	250,673,154	△8,734,240	負債の部合計	137,277,140	147,257,169	△9,980,029
その他の固定資産	32,644,586	36,730,275	△4,085,689	純 資 産 の 部			
土地	6,633,198	6,633,198	0	基本金	9,240,000	9,240,000	0
建物	406,497	508,298	△101,801	第1号基本金	640,000	640,000	0
構築物	18,933,109	20,843,699	△1,910,590	第3号基本金	8,600,000	8,600,000	0
車両運搬具	162,000	272,000	△110,000	国庫補助金等特別積立金	157,213,332	162,888,888	△5,675,556
器具及び備品	5,995,237	7,868,759	△1,873,522	その他の積立金	0	0	0
権利	444,545	481,821	△37,276	次期繰越活動増減差額	△22,784,935	△25,309,883	2,524,948
ソフトウェア	70,000	122,500	△52,500	(うち当期活動増減差額)	2,524,948	3,533,134	△1,008,186
資産の部合計	280,945,537	294,076,174	△13,130,637	純資産の部合計	143,668,397	146,819,005	△3,150,608
				負債及び純資産の部合計	280,945,537	294,076,174	△13,130,637

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品・権利一定額法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・給食用材料—最終仕入原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人 福祉医療機構による退職給付制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していません。
- (3) 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
「本部」
 - イ ほくと保育園拠点（社会福祉事業）
「ほくと保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	250,673,154	0	8,734,240	241,938,914
建物附属設備（基本）	0	0	0	0
減価償却累計額（基本）	0	0	0	0
合 計	250,673,154	0	8,734,240	241,938,914

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建 物（基本財産）	241,938,914 円
計	241,938,914 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	268,141,634	26,202,720	241,938,914
小計	268,141,634	26,202,720	241,938,914
土地	6,633,198	0	6,633,198
建物	711,900	305,403	406,497
構築物	24,372,834	5,439,725	18,933,109
車両運搬具	440,000	278,000	162,000
器具及び備品	12,146,728	6,151,491	5,995,237
権利	556,373	111,828	444,545
ソフトウェア	262,500	192,500	70,000
小計	45,123,533	12,478,947	32,644,586
合計	313,265,167	38,681,667	274,583,500

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,948,620	0	1,948,620
未収金	25,920	0	25,920
合計	1,974,540	0	1,974,540

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他財務諸表の内容を明らかにするために必要な事項

該当なし